



Nishitokyo City
西東京市

議会だより

第104号

令和6年2月15日
(2024年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13 042-464-1311 編集/広報委員会 発行/西東京市議会

令和5年
第4回定例会



上段 西東京市二十歳のつどい 二十歳の皆様 下段左 どんど焼き(保谷第二小学校にて) 下段右 西東京市消防団出初式

トピックス



議員研修会の様子

平和への想いを



- ウクライナ支援関係者を招き、議員研修会を開催しました
- パレスチナ紛争の人道的停戦を求める決議を全会一致で可決しました

8面へ

8面	7面	6面	5面	4面	3面	2面
議案と結果 平和への想いを 議員研修会 「ウクライナ避難民と自治体行政のかかわり」 決議 「パレスチナ紛争の人道的停戦を求 める決議」	委員会の審査から 予算特別委員会の審査から 視察REPORT 議会運営委員会・文教厚生委員会	一般質問の要旨 坂井 かずひこ (自民) 保谷 なおみ (自民) 稲垣 裕一 (自民) 小林 たつや (自民) 議長公務 会議録の公開予定 会議の開催状況 陳情の結果 次回定例会のお知らせ	一般質問の要旨 大林 光昭 (公明) 藤田 美智子 (公明) 佐藤 公男 (公明) 山田 忠良 (自民) 中川 清志 (自民) とみなが ゆうじ (自民)	一般質問の要旨 下田 純一 (立憲) 菅原 みほ (立憲) 小峰 和美 (無所属) 納田 さおり (無所属) 八矢 好美 (公明) 田代 伸之 (公明)	一般質問の要旨 山崎 英昭 (維国) 後藤 ゆう子 (ネット) かとう 涼子 (ネット) 田村 ひろゆき (無所属) 佐藤 大介 (立憲) 森 しんいち (立憲)	一般質問の要旨 大竹 あつ子 (共産) 中村 すくる (共産) やまき 明美 (共産) 長井 秀和 (無所属) 鈴木 ゆうま (維国)

紙面の紹介(もくじ)

「声の市議会だより」をお届けしています。
(デジ版・CD版)

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館(☎042-421-4545)へお問い合わせください。

市民の思いを受け止め、給食費の無償化を！ 保谷庁舎跡地は子どもの屋内の遊び場に



日本共産党西東京市議団 大竹 あつ子 (おおたけ あつこ)

問 保護者の方々が学校給食費の無償化を求め6,014筆の署名を集めた。この思いを受け止め、給食費の無償化を実施すべきだが、見解は。

答 財源の確保が重要。国・都の動向を注視し、調査研究していく。

意見 給食無償化で支えられて育った子どもは基本的人権を大事にできる大人になる。限りある財源の中で何を一番優先するかが問われる。それは子どもの生きる権利の保障でもある給食費の無償化だ。

問 保谷庁舎敷地活用基本方針に、「暫定的な跡地活用を検討する」とあるが、いつ、どのように見直しをするのか。

答 令和6年度に改めて市民の意見を伺い、*サウンディング調査を実施し、見直しを図っていく。

意見 子どもの屋内の遊び場や不登

校の子どもの居場所など、市民の意見を聞いて子どもがど真ん中のコンセプトを示すことが必要だ。

問 アスタ市営駐車場の泡消火剤にはPFASが含まれる。市の対応は。

答 設置管理者と情報共有を図り、適切な駐車場の管理運営に努める。

意見 環境や人体の影響から事故が起きてからでは遅い。環境省も交換を推奨している。交換を求める。



次期基本構想における保育園、公民館 及び西武柳沢駅周辺の今後の姿は



日本共産党西東京市議団 やまき 明美 (やまき あけみ)

問 次期公共施設等総合管理計画における、公立保育園の位置づけは。

答 基幹型保育園を公設公営として各中学校区に1つ設置の方針である。

意見 民営保育園しか存在しない中学校区があるが、基幹型は民営園には過重負担。医療的ケア児の受入れ等、多様なニーズ対応のため、今後の保育園民営化は見直すべき。

問 次期公共施設等総合管理計画における、公民館の位置づけは。

答 今後も公民館の社会教育機能は変更しない。

意見 公共施設再編では、市民と行政の協働の拠点としての公民館の役割を十分考慮するよう求む。

問 施設での虐待・不適切保育等の相談対応は、経営形態によって調査、指導に踏み込める範囲が違うのか。

答 事業所の経営形態にかかわらず、

また利用者が本市民であれば、他自治体所在施設でも調査する。

問 保育の質に関する研修について、参加が難しい職場への対応は。

答 巡回指導で情報共有している。

問 西武柳沢駅南口の買物の利便性向上について伺う。

答 西武柳沢駅周辺地域の都市機能誘導区域設定を検討し、商業施設誘導を目指す。



子ども・若者の声を形にするための 応援事業の実施を求める



維新・国民民主 鈴木 ゆうま (すずき ゆうま)

問 近年、30歳までの方をいう「ユース」といわれる若者世代の意見を取り入れ、まちづくりをしていく先進地域が増えてきているが、西東京市の子ども・若者施策の考え方について伺う。

答 西東京市が掲げている、「子どもがど真ん中」、「子どもにやさしいまち」について、子どもには若者も含め将来を担っていく世代の方々のことを指している。これまでも若者との対話の機会を通じて、若者が生き生きと活躍できるまちづくりをしていくと同時に、若者が本市のまちづくりに積極的に参画し、共に地域課題の解決に向け取り組むなど、一つ一つの施策で実現することを目指していきたいと考えている。

意見 先日視察をした兵庫県尼崎市は、子ども・若者の意見を聞いて終

わりにするのではなく、市が独自の子ども・若者応援補助金制度を設けて、市内の若者個人や若者グループが企画した「やってみたいこと」を形にする活動に対して、上限10万円で100%補助している。市が率先し、若者から出た声を形にしている。西東京市もぜひ取り入れてほしいと要望する。



旧ひばりが丘中学校跡地の市民開放を求める 早期に市内5駅へホームドア設置を！



日本共産党西東京市議団 中村 すぐる (なかむら すぐる)

旧ひばりが丘中学校跡地

問 先日示された学校施設個別施設計画(案)では、旧ひばりが丘中学校跡地について、2034年度からの学校用地としての活用方針は示されたが、2033年度までの記載がない。検討状況は。

答 基本方針では、多角的な検討を行うこととしている。学校用地としての活用は2034年度以降と想定し、計画策定に当たり整理した。

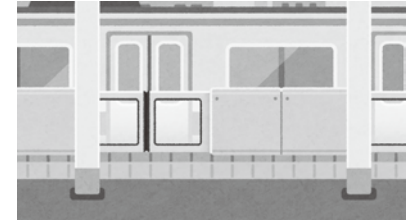
意見 2033年度までの期間は何かしらの形での市民開放をすべき。子どもの遊び場、テニスコート、市民農園等の要望も多い。期間限定でも積極的な検討を求める。

市内5駅のホームドア設置

問 市内5駅のホームドア設置を早期に実現するよう求めてきているが、西武鉄道への要望状況は。

答 現時点では市内5駅のホームドア設置は未定である。ホームドア設置に向けては西武鉄道と連携を図っていききたい。

意見 市内5駅の中でも東伏見駅は立体交差化事業により、駅・ホームが新しくなる。通過列車が多い駅にも、安全確保のためのホームドアは必要。この機会に東伏見駅へのホームドア設置を強く要望する。



西東京市のAEDの設置状況について



無所属 長井 秀和 (ながい ひでかず)

問 西東京市では、民間施設のAED設置場所の情報を日本救急医療財団全国AEDマップにより周知しているが、このマップに示されていないAED設置場所が無数にある。北町3~5丁目にはAED設置場所が0基とあるが、実際は4基ある。また、芝久保町2~4丁目は3基とあるが21基ある。このAEDマップを市ホームページのリンク先としているが、一刻を争う命を救うための情報元としては不十分であり、市民の安全・安心に大きな懸念を抱かせる。市の見解は。

答 日本救急医療財団によると、財団のAEDマップは、投稿型のマップではなく、厚生労働省の指示に基づく全国版で、登録型のマップである。国内で販売されている全てのAEDには、出荷時に財団のAEDマ

ップ登録証が同梱され、財団のAEDマップへの登録を促している。財団のAEDマップへの登録作業は購入者の判断で実施されるため、指摘の状況が発生する。市ホームページや安全・安心いーなメールを活用し、AEDを設置している民間施設に財団の全国AEDマップへの登録を促すなどAEDへの関心をより高める取組を行っている。



*サウンディング 事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな事業提案の把握を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法

危険な転換期に「非核平和条例」の制定を！ 学校や社会で「包括的性教育」の推進を！



生活者ネットワーク 後藤 ゆう子 (ごとう ゆうこ)

問 ロシアのウクライナ侵攻に続き、ハマスがイスラエルを攻撃したことを契機に、イスラエル軍が連日パレスチナ自治区ガザへ苛烈な報復攻撃を行っている。犠牲者の多くは罪のない市民や子どもたちなど弱い立場の人々である。世界情勢の緊張の高まりで、核リスクが高まる危険な転換期に、現行の平和の推進に関する条例をさらに進化させて地域から核をなくす市の姿勢を明確にするために「西東京市非核平和条例」の制定を提案するが見解は。

答 「西東京市平和推進に関する条例」を基本とする。

問 世界で広く取り入れられている*包括的性教育だが、日本ではその一部である命の安全教育が令和5年度から実施されている。第3回定例会後の実施状況を問う。

答 学級活動の時間等に安全教育の一環として行ったと報告を受けた。学習指導要領に準じて包括的性教育を行うよう指導・助言する。

意見 産婦人科医、助産師、大学教員などの外部講師を招いて行う例も多い。そのような方を招き、学校教育だけでなく市民に対しても人権を基盤にした包括的性教育の機会を増やしていくことを要望する。



平和のリング

特定の補助や助成はばらまきになりかねない 議会でしっかりと説明し議論すべきだ！



維新・国民民主 山崎 英昭 (やまざき ひであき)

問 厳しい財政状況で特定の補助や助成だけを優先し、当初の目的や費用対効果を検証できなければ、ただのばらまきになる。市の見解は。

答 令和6年度予算では全ての事業で予算計上の精査を徹底したい。

問 子どもたちがより読書に親しむため読書通帳の導入を提案する。

答 これまでの子どもの読書意欲の向上に資する取組を進めたい。

問 都立東伏見公園内に、地域博物館と歴史やスポーツに特化した図書館の設置を提案する。見解は。

答 東京都と協議を継続していく。

問 MUFG PARKの市民優先利用や差額補助、市民大会での利用や小中学生を対象にMUFGカップ等の大会の開催を提案する。

答 市民要望書を受け、銀行に対し要望書を提出した。引き続き銀行関係者と調整を図っていく。

係者と調整を図っていく。

問 今後、中学校建て替えの際には給食を自校方式としていくべきだ。

答 親子調理方式を基本とする。

問 エレベーターの閉じ込め対策への啓発や訓練の実施をするべき。

答 今後も引き続き啓発活動に取り組み、自動・共助の強化を図る。

学校給食の無償化

意見 早期実施を強く求める。



一時開放した保谷庁舎跡地の利用状況は 旧ひばりが丘中学校の跡地活用の予定は



無所属 田村 ひろゆき (たむら ひろゆき)

問 一時開放した保谷庁舎跡地の利用状況は。種目を限定したボール遊びを可能にできないか。

答 令和5年9月23日から一時的に開放している。開放当初の土日は50名程度の利用があり、最近では、ベンチでゆっくり休憩する高齢者や小さいお子さん連れの親子や子ども同士、芝生に座ったり走り回る姿も見られる。幅広い世代に御利用いただく空間であることから、引き続き現在の利用形態を維持したい。

問 旧ひばりが丘中学校の学校用地としての跡地活用の開始時期について、令和16年度以降と想定して検討を進めるとしたのはなぜか。

答 谷戸小学校と谷戸第二小学校の近接配置の課題解決を図るための移転用地としての活用など、多角的な検討を行うこととしており、周辺校

の老朽化状況を踏まえ、令和16年度以降と想定している。

問 令和16年度まで教育の用途として使わないのであれば、テニスコートや、ボール遊び等も含めて様々な市民ニーズが出てくる。

答 学校用地としての跡地活用までの間に暫定的な活用ができるようであれば、地域の皆様の意見等もお聞きして内容等を検討したい。



市民広場(保谷庁舎跡地)

芝久保第二運動場と南町調節池大規模工事への早急かつ具体的な対応策を求める！



生活者ネットワーク かとう 涼子 (かとう りょうこ)

問 東町テニスコート閉鎖に続き、芝久保第二運動場の返還に至ったのは行政としてあまりに無策。代替施設の整備はいつされるのか。MUFG PARKなど民間施設の利用料補助を導入すべきだ。

答 代替施設整備は課題。利用料補助は銀行側との協議検証を進める。

問 公営コートは劣化の著しいひばりアムのみ。直近の抽選倍率は。

答 平日で10倍、休日で21.6倍。5年度中に全4面の修繕を実施する。

意見 市民がスポーツを続けられない。跡地活用も含め早急な対応を。

問 南町調節池の大規模工事に対し、周辺住民や近接の保育園等から不安の声が寄せられている。安全対策や歩行空間の確保、樹木伐採・公園閉鎖見直しを求める声への対応は。

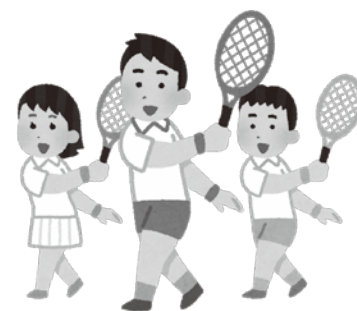
答 近隣の方々や子どもたちへの影

響を踏まえ、都に丁寧な対応を求めてきた。樹木の保存やボール遊び広場の代替地も都と協議を進める。

問 市民への影響が大きい。着工前に都知事に要望事項の申入れを。

答 関係部署を通じて、意見は都に伝えてきた。今後も伝えていく。

意見 問題が起きてからでは遅い。市民を守るトップとしての姿勢を示すべきだ。



生活困窮者へ寄り添う市政 アスベストの危険を市民へ啓発せよ！



立憲民主党 森 しんいち (もり しんいち)

問 生活困窮者を支援する福祉専門職職員の定着率及び人材確保について問う。

答 直近3年間の定着率は良い。今後も福祉部門へ配属する専門職の人材を確保するため、職員採用を継続する。

問 生活困窮大学生へ大学進学後の生活費を4年間継続して支援すべきと考えるが、市長の考えを問う。

答 どのような支援が有効か国や都の動向を踏まえつつ、注視していく。

問 2006年以前の建築物には石綿(アスベスト)が何らかの形状で使用されている可能性がある。これらの建物が今後解体・改修の時期を迎えるが、市の指導・管理を問う。

答 解体時等の石綿飛散防止のため、事前調査結果の報告義務などを定めた大気汚染防止法に基づき対応する。

問 解体・改築工事を行う際に石綿含有の事前調査が法で定められている。調査に係る費用等を公費補助できないか問う。

答 事前調査に係る費用等の補助制度については、他市の創設状況等を確認し調査研究を行っている。

その他の質問

◇子育て施策に関する課題

◇ピーボクンの家



市の玄関口である駅前への喫煙所設置は見直しを！ 吸う人も吸わない人も快適なまちへ



立憲民主党 佐藤 大介 (さとう だいすけ)

喫煙所設置

問 たばこのポイ捨て防止のため、喫煙所設置は必要だ。市が考える設置目的や設置基準を問う。

答 設置目的や基準等は現在のところ明確な規定がない。

問 設置の基準等がない中で、今後駅前や、公園の喫煙所はどのようにしていくのか。

答 駅前の喫煙所設置については非喫煙者、喫煙者それぞれの立場に配慮したコンテナ型が有効と考えている。公園については、喫煙を禁止してはいるが受動喫煙防止の観点から、マナーを守って公園を利用していただく。

意見 駅前も公園も市民が集う場所。設置すること自体に反対はしないが、設置場所をしっかりと考え、完全分煙をお願いする。ポイ捨てが減らない

場合は路上喫煙時の罰則等も視野に入れるべき。

今後の移動支援

問 現在、はなバスに多額の運行補助金が投入されている。今後、自動運転やEV車両、バイオ燃料車両等の導入を検討すべき。見解を問う。

答 運行の効率化や地球環境への配慮といった側面で、EV車両などの導入を検討する必要がある。



*包括的性教育 身体や生殖の仕組みだけでなく、人間関係や性の多様性、ジェンダー平等、幸福など幅広いテーマを含む教育のこと。

CO2削減への「置き配バッグ」無料配布 「保護猫シェルター」の設置を求める!!



立憲民主党 菅原 みほ (すがわら みほ)

包括的性教育の必要性

問 義務教育期間中に正しい包括的性教育を取り入れるべきと思うが、考えを伺う。

答 今後も小中学校に対して適切に性教育を行うよう指導助言していく。

意見 教職員全体と、児童生徒と保護者も一緒に学べる体制づくり、環境づくりに取り組んでほしい。

荷物の再配達削減支援

問 約20自治体で「置き配バッグ」の無料配布を行い、CO2削減の実証実験が行われている。この取組を本市でも実施できないか。

答 ゼロカーボンシティ実現に向け、置き配バッグを含め、その効果を比較しながら、広く調査研究していく。

「保護猫シェルター」の設置

問 ふるさと納税等を活用し、保護した猫のシェルター設置に踏み出す

べきと考えるが、見解を伺う。

答 不妊去勢の手術を実施していくことにより、飼い主のいない猫を増やさないようにしていくことが重要。仮に設置した場合に必要なランニングコスト等の問題、課題がある。

意見 *TNRだけでは、野良猫による問題や被害等の解決にはつながらない。保護して譲渡していく活動に考え方を考えていただきたい。



フレイル予防に取り組んでいる方に インセンティブを



立憲民主党 下田 純一 (しもだ じゅんいち)

問 特殊詐欺対策として自動通話録音機や民間サービスの周知はどのように行っているのか伺う。

答 市報のほか地域包括支援センターなどと協力しながら設置促進を進めている。自動通話録音機を設置した世帯は特殊詐欺も含め、不審な電話も減ったとの声が寄せられている。

問 プレミアム応援カードが病院でも使えるのだが件数が少ない。病院でも使えると便利だが、どのようにアプローチしたのか伺う。

答 医師会、歯科医師会に直接説明に伺い、会員への周知をお願いした。

問 フレイル予防を行っている方に*インセンティブみたいなものはできないのか伺う。

答 フレイル予防は自身が主体となって予防に取り組むことが最も効果的である。より積極的に取り組んで

もらえるよう健康ポイントアプリ「あるこ」のボーナスポイント活用など取組を進めていく。

問 旧ひばりが丘中学校の跡地活用について伺う。

答 谷戸小学校、谷戸第二小学校の近接配置の課題解決を図るための移転用地としての活用など多角的に検討を行う。学校用地としての跡地活用開始は令和16年度以降と想定。



フレイルチェックの様子

性暴力・性犯罪の根絶を足元から実現 人権教育としての包括的性教育の実施を



無所属 納田 さおり (のうだ さおり)

人権を守る性暴力・性犯罪対策

問 令和5年7月刑法性犯罪規定が改正されたが、性暴力・性犯罪に関する相談事業の研修の実施状況は。

答 都女性相談センターの研修等を活用し相談機能の強化に努める。

問 性交同意年齢16歳までに、*包括的性教育を実施することが重要。

答 人権尊重の理念を重視した教育活動を行い、児童生徒を性暴力から守る。

離婚前からひとり親支援を強化

問 離婚前からひとり親の苦悩は始まる。離婚調停中の児童扶養手当の代わりとなる支援事業はあるか。

答 児童手当については離婚協議中等の状況を示していただき実際に子どもと同居する親に支給している。

産後ケア事業から子育て支援充実

問 孤独な子育てや産後鬱の対策に

産後ケア事業は重要だが市内施設が1施設のみ。今後の拡充は。

答 切れ目のない支援に向け、市内事業者を含めた地域連携を図る。

しがらみを離脱した公共施設政策

問 市庁舎は公共施設政策の要であり、二庁舎体制を合併後約50年維持するのであれば平成28年策定の庁舎統合方針の考え方は手放すべき。

答 統合の時期以外は踏襲する。



なんで一番になろうとしないんですか！



無所属 小峰 和美 (こみね かずみ)

意見 池澤市長は「子どもにやさしいまち」「子どもが『ど真ん中』のまちづくり」そして「次世代への責任ある選択」を基軸としている。ならば、なんで先進市として施策を実施しないのか。私は西東京市が一番になってもらいたい。

問 都知事は子育て支援について「国に充実、強化を強く働きかけていくのと同時に、都として先行する」と強調。学校給食費の負担軽減は無償化に取り組む区市町村に財政支援として2分の1を補助すると表明。我が市は議会から意見書、決議が出ているにもかかわらず、いまだに学校給食費無償化に二の足を踏んでいる。なぜか。

答 都の動きを情報収集していく。

意見 先んじることが大事だ。

問 待機児童で支援が必要な子が

だが、その後は。

答 加配の職員が配置され園生活を送っている。支援が必要なお子さんと必要のないお子さんが同じ場所で共に学べる教育を進める。

問 保育所の給食費無償化は。

答 国に対し、全国統一的な対応と財政措置の要望をあげている。

その他の質問

◇小中学校トイレ洋式化進捗



重点支援地方交付金を活用し 物価高騰への対策・支援の早期実施を



西東京市議会公明党 田代 伸之 (たしろ のぶゆき)

問 西東京市議会公明党は11月24日、長引く物価高騰の影響を受ける多くの市民や市内事業者の声を基に「物価高騰への緊急対策を求める要望書」を池澤市長に提出。重点支援地方交付金を活用した低所得世帯への給付支援の早期の実施や、「ゼロカーボンシティ」実現に向けた支援策などを提案。対策への反映の考え方について伺う。

答 補正予算の編成を進め、適切な時期に補正予算を提案する。要望書は、市民の暮らしや市内事業者の現状を伺う意見として受け止める。

問 がん罹患した方へのアピランスケアの充実を図るため、ウィッグなど購入費用の助成を求めてきた。

答 現在、アピランスケアに係る助成事業を都内27の区市が実施。引き続き調査研究を進め、患者の皆

様に寄り添った適切な支援を検討する。

問 駅前広場にシェルター（雨風から守るために設置される覆い）の設置を求めてきた。改めて市内5駅に設置を求める。見解を伺う。

答 利用者の利便性や快適性は交通広場の整備における重要な視点。現在策定中の次期道路整備計画の中で検討していく。



尊厳のある最終章のために訪問診療の推進を 新型コロナ予防接種被害の丁寧な対応を！



西東京市議会公明党 八矢 好美 (はちや よしみ)

終末期支援

問 食事が少なくなり歩けなくなった方が入院し、点滴後すぐにお元気になる話を伺うと、早めに訪問診療を、身近に利用できないかと振り返る。現在の市の取組を伺う。

答 調査では、人生の最期を迎えたい場所として、在宅生活の継続を希望するニーズが高い。自分自身の意向を家族に伝えられていない。「私の人生ノート」を配布した。

意見 高齢者世帯が増え、思うとおりの場所で最期を迎えることが難しい。訪問診療等の現場の声を聞き、施策を進めること。

新型コロナウイルス予防接種健康被害

問 副反応のことで、どのように事前の情報提供をしたのか。審査の申請をした件数は。

答 健康被害救済制度として、接種

券・市ホームページで情報提供する。市は審査の申請窓口となる。申請16件、国の認定8件、認定されなかった件数3件、審査待ちが5件である。

問 市の責務を伺う。

答 安全安心に接種できる機会の提供と、正しい情報提供である。

意見 広報と個別対応で、市民へ正しい情報が行き渡るよう努めること。



*インセンティブ (Incentive) 行動を促す刺激や動機を意味する言葉。「やる気を起こさせるような動機づけ」として使われることもある。

*TNR (Trap Neuter Return) 捕獲器などで野良猫を捕獲し、避妊去勢手術を行い、元の場所に戻すこと。

*アピランスケア がんの治療中の脱毛や肌の变色、爪の変化、手術による傷、皮膚炎など、外見に起こる変化に対するケアのこと。

子育て世帯負担軽減「学童クラブ昼食」を！ 住宅確保要配慮者の対応が不十分、改善を！



西東京市議会公明党 藤田 美智子(ふじた みちこ)

問 学童クラブの配食弁当試行実施後、保護者・児童・指導員から意見聴取もしていただいた。令和6年夏の本格実施に向けた取組を問う。

答 夏休みに1学童実施し、今後冬休みに3学童で実施する。保護者等の意見を踏まえ、値段、配布の手間などを見直し、夏休み実施と比較検討し事業者を選定したい。春休みにも試行実施を行い、新1年生への対応など課題を整理した上で保護者説明会を行う。利用登録後に、全公営学童クラブで本格実施する。

問 自宅から持参するお弁当の保管に対し再検討を求めてきたが進捗は。

答 直射日光を避け、冷房が当たる涼しい場所での保管など、各学童クラブの状況に応じて対応している。6年夏に向け食中毒予防について現場職員と話し合い、対応を検討する。

問 住宅確保が困難な方への窓口対応が不十分。家賃低廉化の補助制度も機能していない。改善を求む。

答 専用住宅を増やし、理解を得る取組を進める。信頼関係の構築に力を入れ、専用住宅と家賃低廉化を重要な柱とし、住宅確保に努める。

その他の質問

- ◇自治体DX推進
- ◇地球温暖化問題と都市農業



市民の生活と健康を応援するため 効果的な財源の活用を！



西東京市議会公明党 大林 光昭(おおばやし みつあき)

問 物価高騰による市民や市内事業者の負担を軽減するため、様々な経済対策を実施した。効果と課題を検証し、今後の対策に生かすべき。

答 他市の取組も参考にしながら取りまとめる。

問 市議会公明党は、市民の健康づくりに資する政策提案を重ねてきた。取組の成果と課題を問う。

答 保健師が公衆浴場、地域の居場所などに出向き、健康相談などを行った。フレイルチェックなど、自分のフレイル状態に気づき、予防できる環境づくりも進めてきた。健康の取組や成果を本人が認識できる健康アプリ「あるこ」を構築し、第12回健康寿命をのぼそう！アワードでスポーツ庁長官賞を受賞した。

問 公明党は、奨学金返済の負担軽減へ支援制度拡充に取り組んでいる。

市内事業所での人材確保の観点からも、奨学金返済を支援すべき。

答 全国的にも広がっているとの報道がされており、他自治体等の取組事例などを調査研究していく。

問 学校給食費の無償化について、市長として本市での必要性、財源を踏まえた上で判断をすべき。

答 しかるべき時期にしかるべき判断をさせていただきたい。



学校を都市計画の「都市施設」に位置づけよ 自治体DX、業務改善で市民サービス向上を



自由民主党西東京市議団 山田 忠良(やまだ ただよし)

公共施設再編

問 学校を核としたまちづくりを進めるため、都市計画法における都市施設に学校施設を位置づけることを提案する。市の見解は。

答 中学校に多様な世代が集い、交流・活動できるよう整備するために、都市施設に位置づけることを視野に入れて、調査研究を進めている。

自治体DX、業務の見直し

問 国会では、国と地方の業務の見直しが議論されている。定員を増やすことも大切だが、業務の改善、効率化も重要だ。現在の取組は。

答 現行の業務プロセスを根本から検証し、職員が働きながら業務改善に取り組めるよう体制を整える。

コール田無などの利用方法

問 コール田無やこもれびホールでは、原則的に窓口での現金決済のみ

である。振込やキャッシュレス決済の導入を進めるべき。市の見解は。

答 現在、導入5年目を迎える公共施設予約管理システムの課題整理を行っている。電子決済やオンラインユーザー登録も視野に協議を続けていく。

意見 * GovTech東京のシステム共同利用を積極的に活用してほしい。



タクトホームこもれびGRAFAREホール

マイボトル運動を進めることで ペットボトル削減に向けた取組を！



西東京市議会公明党 佐藤 公男(さとう きみお)

問 ペットボトル削減のため、マイボトル運動アプリの活用と給水スポット設置を提案。検討状況は。

答 市内給水スポットのアプリへの登録と公開を進めると共に、マイボトル用給水器の設置を検討する。

農業者所有井戸の水質検査を

問 市内産農産物を守るため、農業者が所有する井戸水のPFAS検査の実施もしくは助成を求める。

答 農業委員会の意見を踏まえ、科学的根拠に基づき慎重に判断する。

市民会館跡地の文化施設

問 市民会館跡地に開設予定の文化施設を、こもれびホールやコール田無と一体的な指定管理者にすることで、広報体制の強化や運営面でのスケールメリットが生まれる。また、コール田無の老朽化した展示備品等の更新を求める。

答 将来的には一体的な指定管理者による管理運営は図りたい。施設の備品については計画的に更新する。

中学校建て替え時に給食室の設置を

問 中学校建て替えの際には給食室を設置し自校方式にするよう訴えてきた。様々な視点で検討をすべき。

答 建て替え期間中にも給食が提供できるように検討する。給食室の暑さ対策についても早急に改善を図る。



小中学校等の特別支援教育について さらなる支援の充実を！



自由民主党西東京市議団 とみなが ゆうじ

問 令和4年の文科省の調査によれば、特別な支援を要する児童生徒が小中学校の通常の学級に8.8%在籍しているとされており、10年前から2.3%増加している。本市では個に応じた指導を行うために様々なタイプの学級等があるが、それでもまだ支援制度の狭間にいる、特に境界知能にある児童生徒が通常の学級に一定数在籍している現状があると考え。本市の小中学校の通常の学級における特別支援教育の現状と、境界知能にある児童生徒への支援体制についての考え方を問う。

答 特別支援教室の開設等による指導の充実に取り組むなど、よりきめ細かな指導がなされるよう個に応じた教育実践を進めているところである。境界知能にある児童生徒は、困難さが表面化しにくいために支援が

行き届かないケースも生じていることから、できる限り学級担任等の大人が児童生徒の表情や言語などから、捉えている困難さをつぶさに把握し、必要な支援を的確に行うことが重要であると認識している。

その他の質問

- ◇物価高騰対策
- ◇公共施設等総合管理計画と学校施設個別施設計画等



西東京ふるさと探究学習について、地域・保護者の理解も得てしっかりと進めるべき



自由民主党西東京市議団 中川 清志(なかがわ きよし)

問 西東京ふるさと探究学習について、どのような成果、実践事例があり、どのような期待をしているのか。

答 子どもたちが地域をテーマに地域の人の関わりや地域資源等を調べることなどを通し、課題解決力やコミュニケーション力を実践的に育むとともに、地域への愛着や地域を誇りに思う心等を養成していくことが狙い。5年度から全ての小中学校の教育課程に位置づけ、各校では子どもたちの実態や地域の特色を生かした創造的で魅力的な教育活動を展開している。例えば小学校では、学習発表会で、全学年で学んできた成果を子どもたちが主体となってまとめ、保護者や地域の皆様に向け発表した。中学校では地元企業の協力を得ながら商品の販売促進活動に取り組むなど、働くことの意味や価値を

プロの指導の下、実践的に学んでおり、その様子が学校ホームページで紹介されている。一人一人が課題意識を持ち、自分ごととして意欲的に探求する姿に、これからの社会を生き抜き、未来を担う資質、能力の一端をかいま見ることができる。

次期教育計画の中において明確に位置づけ、コミュニティスクールの充実を併せて推進していく。



* GovTech東京 東京都が100%出資し、新設した一般財団法人。開発や技術支援などを行う技術の専門家集団として、行政サービスを担う東京都のデジタル部門「デジタルサービス局」と連携し、事業を進める。都庁のDX支援のほか、自治体で共通利用できるツールやシステムの共同調達やデジタル人材派遣などで、都内市区町村のDXを支援する。

テニスコートをひばりが丘中跡地に整備せよ 企業版ふるさと納税で、部活支援を



自由民主党西東京市議団 保谷 なおみ (ほうや なおみ)

問 芝久保第二運動場が閉鎖となり、テニスコートやゲートボール場が使えなくなった。代替施設の整備は急務である。一方、ひばりが丘中学校跡地は1万8,362㎡もあり、そのうち約4,000㎡は、学校用地以外の利用が即可能と考える。ここに、新たなテニスコートを整備できると思うが、見解を問う。

答 ひばりが丘中学校跡地は今後学校用地としての跡地活用までの間の暫定活用を検討していく。

意見 暫定利用ではなく、正式の事業としてテニスコートの整備を求める。

問 スポーツ庁によると、中学校部活動を地域移行した場合に、指導や保険の費用が従来より生徒1人当たり年間約1万7,000円高くなるとの試算が出ている。沖縄県うるま市で

は、企業版ふるさと納税を活用して指導のための費用を捻出している。西東京市においても可能なのではないか。

答 調査研究する。

意見 部活動の地域移行を機に、うるま市のように、中学校のスポーツ施設を一般市民も利用できるようにしてほしい。



田無駅南口の進捗、田無三中建て替え、無電柱化の推進、高齢者施策、リスクリング



自由民主党西東京市議団 坂井 かずひこ (さかい かずひこ)

問 田無駅南口は工事完了に向けた期待感が高まっている。進捗について伺う。

答 交通広場の整備イメージ案の展示会を10月に行った。今後は展示会での意見などを踏まえ修正した整備イメージを市民の皆様にお示ししたいと考えている。

要望 整備イメージ案の各所に木を取り入れたデザインは大変素晴らしい。ぜひ地元の多摩産材を含めた環境に配慮した素材を使ってほしい。

問 学校に多面的な機能への対応などが求められている。教育委員会における田無第三中学校の建て替えの考えを伺う。

答 現在策定中の学校施設個別施設計画においては、学校が地域のキーステーションであるとの認識の下、学校を核としたまちづくりに取り組

むことから、地域特性や他の公共施設の状況を踏まえながら、教育活動に支障のない範囲での学校施設の地域利用や建て替えに伴う他の公共施設との複合化についても検討する。
要望 都内で無電柱化された道路を見ると空が広くて景観や防災面でのメリットは非常に大きいと考える。今後は市役所通りに限らず無電柱化を進めていただくよう要望する。



田無駅南口

新型コロナウイルス感染症対策、介護保険、公園行政、防災兼用井戸、東大農場の今後



自由民主党西東京市議団 小林 たつや (こばやし たつや)

問 新型コロナウイルス感染症の状況やワクチン接種状況を伺う。

答 都が週1回感染把握状況を公表、12週間ぶりに増加傾向、入院患者は横ばい。秋開始の接種率は約3万7,000人、高齢者は約半分が接種済み。

意見 信頼のおける情報源に基づかない不正確な情報があふれている。正確な情報発信を行うことを望む。

問 介護を行う社会福祉法人との今後について伺う。

答 住み慣れた地域での医療・介護を受ける体制整備が重要と考える。

意見 今後は在宅サービスに重きを置きDX技術を利用した対応を望む。

問 せせらぎ公園等の現状と市内公園に釣堀を作れないか。

答 ポンプの補修は6年度に向けて調整中。釣堀は新たな公園整備やリ

ニューアルの際に市民意見を伺う。

意見 特色ある公園づくりを望む。

問 東大農場のJA南側の今後は。

答 D地区では都が多様な担い手育成支援事業を進める。A地区は売却が決まり公園や区画道路等の準備が進められている。

防災兼用井戸のPFAS等検査

要望 農業委員会の意見を伺いながら風評被害が出ないように進めよ。



市長は給食費無償化を決断せよ!! 今決断しなければ都内で取り残される!!



自由民主党西東京市議団 稲垣 裕二 (いながき ゆうじ)

給食費の無償化実現を

問 都は経費の2分の1を負担するとの報道がある。仮に2分の1が都補助となれば、市負担額約3億円強で実現でき、市の行革効果額でほぼ賄えることになる。今こそ市長の政治的な判断も含め決断すべき。

答 都からの通知内容を踏まえて、しかるべき時期に判断する。

問 内容を確認し、西東京市で可能と判断したら無償化に踏み切るか。

答 その点を踏まえて判断する。

意見 多くの人の思いを実現するのが政治家である市長の役目だ。

6年度も物価高騰・事業者支援を

問 利用率の高いキャッシュレスポイント還元事業は、実施期間を延長し、還元率は10%に下げ、予算が大きく膨らまない制度設計をした上で再度の実施を。併せて好評である

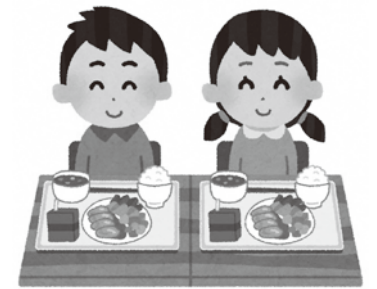
省エネ家電助成制度の6年度実施を。

答 生活者や事業者の動向を把握し適切に判断する。

包括支援センター委託料見直しを

問 家賃が発生するセンターと、公共施設内にあることにより家賃が発生しないセンターがある。運営上差があり、事務所賃借料の実質加算を。

答 家賃を含む委託料の在り方を検討する。



■会議録の公開予定

会議名	冊子	ホームぺージ
・本会議	・情報公開コーナー ・議会図書室 ・市内図書館	2月中旬 2月下旬
・常任委員会 ・議会運営委員会	・情報公開コーナー ・議会図書室	3月下旬 3月下旬
・予算特別委員会		

議長公務

ICTを活用した 議会防災訓練を実施しました

令和4年2月に導入したタブレット端末等を活用し、防災訓練を行いました。

今回は多摩東部直下型地震を想定し、議長は西東京市議会災害対策支援本部の本部長となり、オンライン会議システムを使用して、各議員の安否確認や災害対策本部からの情報提供等を行いました。

今回の訓練で気づきのあった課題などを整理し、有事に備えてまいります。



議会防災訓練 オンライン会議システムを使用している様子(令和6年1月25日)

陳情の結果

() は付託委員会

趣旨採択

○「はなバス」に関する陳情 (建設環境)

不採択

○高齢者補聴器購入費の助成等を求める陳情

○標的型の電磁波・超音波 (文教厚生)

○有機フッ素化合物(PFAS)の検査及び対策に関する陳情

○有機フッ素化合物(PFAS)の検査及び対策に関する陳情 (以上2件、建設環境)

次回定例会のお知らせ

■第1回定例会は2月26日(月)から開催予定

■請願・陳情の提出

随時受け付けています

が、第1回定例会中に審査を行うためには、次の日程までに提出をお願いします。

請願 2月21日(水)まで

陳情 2月19日(月)まで

※変更がある場合は、ホームページでお知らせします。

会議の開催状況

第4回定例会
12月1日(金)～19日(火)



市議会ホームページ
QRコード
(日程・付議案件・結果)

会議日程の詳細については、市議会ホームページからご覧いただけます。

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第4回定例会における各委員会での主な審査内容等についてお知らせします。

◇審査内容の詳細は会議録に掲載します。常任委員会の模様は、常任委員会中継から視聴できます。 ※公開期間は、次の定例会の委員会録の中継が公開されるまでです。



常任委員会中継

企画総務委員会

「印鑑条例の一部を改正する条例」

【説明】コンビニ交付サービスとして、マイナンバーカードに追加して、新たにスマートフォンに搭載された電子証明書による印鑑登録証明書等の交付申請の方法を加えるもの。

【主な質疑】

問 印鑑登録証明書以外も対象となるのか。

答 住民票や戸籍が対象だ。

問 市内全てのコンビニ店舗で利用できるのか。

答 令和6年1月22日から大手2社で全国展開される。

【結果】賛成全員で可決

「手数料条例の一部を改正する条例」

【説明】戸籍証明書・除籍証明書が本籍地以外の市区町村の窓口でも請求・取得できるようになり、手数料金額は現行同額とするもの。

【主な質疑】

問 戸籍謄本等が本籍地以外で取れることになるが、安全性はどうか。

答 戸籍は市のシステムで基本独立しており、国は法務省で強固なL・G・W・A・Nシステムで実施しているため、安全性は担保されている。

問 3月1日施行だが、市民への周知方法は。

答 国でも広報し、市では市報、ホームページ、SNS等で制度周知を図る。

【結果】賛成全員で可決

文教厚生委員会

「国民健康保険条例の一部を改正する条例」

【説明】出産する被保険者に係る産前産後期間相当分の均等割保険料及び所得割保険料を免除するもの。

【主な質疑】

問 対象の多胎児の定義は、双子や三つ子であったり、多胎妊娠扱いとなり、免除の期間は変わらない。

問 夫婦で、社会保険と国民健康保険との組合せの場合、対象となるのか。

答 出産する方が国民健康保険の被保険者である場合にのみ該当となる。

【結果】賛成全員で可決

「保育所設置条例の一部を改正する条例」

【説明】ほうやちよう保育園及びびびがしふしみ保育園両園を私立認可保育所とするため規定を整備するもの。

【主な質疑】

問 民設民営化は、事前に保護者に知らせていたのか。

答 公設民営保育園の民設民営化計画については、パブリックコメントや市民説明会、入園のしおりでの案内とともに、保育園側から保護者会等で周知をした。

問 園児の生活や家庭に影響がないのか。

答 保育士や保育環境は変わらないので、継続して安定した保育がなされると認識している。

【結果】賛成全員で可決

建設環境委員会

「市道路線の認定・変更」

【説明】8路線のうち7路線は、新たに市道路線の認定を、残りの1路線は市道路線の変更を行うもの。

【主な質疑】

問 隅切りがない状態で市道に接続している路線がある。隅切りは、二辺が道路に接する角地を敷地として利用する場合に、その接する角の一部分を空き地にするなどで、道路の通行の安全を図る趣旨で設けられるものだが、隅切りの設置に對する考え方は。

答 隣地の権利者の了解が得られない場合には、片側隅切りでもやむを得ないという判断があり、今回はそのような理由で東京都が許可したものと認識している。

問 同じ片側隅切りの路線について、資料からはカーブミラーの設置が確認できないが、今後は設置する計画はあるのか。

答 道路の整備と併せてカーブミラーの設置を行う予定で調整を進めている。

【結果】賛成全員で可決



予算特別委員会の審査から

令和5年度補正予算の主な審査内容をお知らせします。審査内容の詳細は会議録に掲載します。

◆一般会計(第6号)

【主な質疑】 予防接種健康被害救済制度

問 申請方法は。

答 まずは市に相談していただき、その後給付の種類に応じて請求書類等を提出いただく。市は、都を通して国に資料等を送付し、国から結果が通知される。

【結果】賛成全員で可決

◆一般会計(第7号)

【主な質疑】 省エネ家電助成制度

問 CO2排出量抑制の実証効果は。

答 それぞれ家庭や機種等で異なるが、令和5年11月末時点でCO2排出削減量は約291トン。中間目標達成のために必要な民生家庭部門における、省エネ家電の取組によって、削減する目標量の約11.2%に当たると推定している。

問 製造や輸送の際に排出されるCO2もあるが、勘案しているのか。

答 買い換えたエアコンの性能の差で見ているため、勘案していない。

【結果】賛成全員で可決

◆国民健康保険特別会計(第2号)

【結果】賛成全員で可決

令和5年度一般会計補正予算(第6号・第7号)の概要

Table with 3 columns: 補正予算, 主な補正内容, 金額. Row 1: 第6号, 出産した被保険者等の国民健康保険料免除, 8,775万3,000円. Row 2: 第7号, 物価高騰による住民税非課税世帯への支援, 14億8,126万4,000円. Total: 予算現額, 869億2,797万円.

※予算現額は補正予算(第1号~第7号)を含みます。

視察REPROT 文教厚生委員会

報告者/文教厚生委員長 佐藤 大介 参加/委員9名

日程/視察先 11月1日/兵庫県尼崎市 視察事項 尼崎市立ユース交流センターについて

尼崎市立ユース交流センターは、「学校でも家でもない、若者の居場所。放課後や休日などの時間に若者が集い、ロールモデルとなる様々な人と出会い、色々なことにチャレンジしながら学ぶことができる場所」です。若者の居場所づくりは今後本市でも必要であると考え、視察をさせていただきました。

日程/視察先 11月2日/大阪府堺市 視察事項 堺市ひとり親家庭応援フードパントリー事業「エス・パン! 2023」について

堺市では、ひとり親家庭への支援を重点化し、特に経済的な自立に繋がる支援の強化を行っています。貧困対策・貧困の連鎖の解消に向けて、現在の暮らしを支える生活基盤の確保、将来を見据えた自立支援、子どもの教育面の支援など、多岐にわたる取組が今後求められることから視察をさせていただきました。



兵庫県尼崎市にて



大阪府堺市にて

視察REPROT 議会運営委員会

報告者/議会運営委員長 大林 光昭 参加/委員9名、委員外議員5名

日程/視察先 10月24日/東京都府中市 視察事項 特別委員会インターネット中継について

府中市では、令和5年8月の新庁舎完成を契機に、令和5年第3回定例会から本会議中継に加え、常任委員会及び特別委員会の中継を開始しています。本市でも予算・決算特別委員会のインターネット中継について協議しており、協議の参考とするため、先進市である府中市を視察しました。

当日は、委員会中継の実施に向けた検討期間や費用、機器、配信の作業環境、委員会運営、市民からの反響など、具体的にお話しいただきました。

今回の視察を受け、市民にとって身近で分かりやすい議会運営の推進を目指し、予算・決算特別委員会のインターネット中継の早期実施に取り組んでまいります。



東京都府中市にて



* 予防接種健康被害救済制度 予防接種によって健康被害が生じ、医療機関での治療が必要になったり、障害が残ったりした場合に、その健康被害が接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときに受けられる予防接種法に基づく救済制度
* 省エネ家電助成制度 省エネ性能に優れたエアコン・冷蔵庫の買い換えを行った世帯を対象に、購入費用の一部を助成する制度

令和5年 第4回定例会

議案と結果

○:賛成 ×:反対 退:退席

Table with columns for party names (e.g., 自由民主党, 立憲民主党) and members (e.g., 稲垣裕二, 長井秀和), and rows for various resolutions (e.g., 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例).

※議長 酒井ごう一郎は採決に加わりません。

全会一致の議案

Table of unanimous resolutions under '令和5年度 補正予算' and '条例改正'.

※陳情の結果は6面へ

Table of unanimous resolutions under 'その他' (Other).

平和への想いを

決議

議員研修会

「パレスチナ紛争の人的停戦を求める決議」を全会一致で可決

パレスチナ紛争の人的停戦を求める決議

概要

パレスチナ自治区のガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスによる、イスラエルへの攻撃をきっかけとした両者の紛争が長期化の様相を呈しています。

いかなる理由であれ、多くの民間人が戦闘に巻き込まれ犠牲になることは、国際人道法に抵触する可能性が極めて高く、国際社会は、外交的努力で人道状況の改善及び事態の早期沈静化を図り、パレスチナ問題の解決に当たらなければなりません。

西東京市議会は、「非核・平和都市宣言」を掲げる市として、パレスチナ紛争の即時停戦を求めます。

議案の提出について

この議案は、パレスチナ自治区ガザ地区の人道危機を受け、世界平和の実現を願い、急遽、上程されたものであり、開催中の令和5年第4回定例会における本会議において、即日に取り扱われ、可決されました。



ウクライナ避難民と自治体行政のかかわり

本市の主要施策の一つである「平和」をテーマに、ウクライナ支援関係者を講師に招き、ウクライナから避難されている方に対する支援の状況や自治体行政との関わりについてご講演いただきました。

また、ウクライナから避難されている方から、爆弾の落ちるなか列車に乗り、戦禍を逃れて避難してきたお話、日本での暮らしについてなど語っていただきました。

日程 令和5年12月14日(木)
場所 田無庁舎議会棟3階 本会議場
講師 ウクライナ避難民運営食堂
「Nadiya」プロジェクトリーダー
べっとうのりひと
別當 紀人氏
ウクライナ避難民
ポロディナ マリーナ氏

詳しくは市議会ホームページの特集ページをご覧ください



能登半島地震により被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます

この度の能登半島地震によりお亡くなりになられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。西東京市議会がいまできることとして、議員一同より、義援金を被災地へお送りいたしました。

今なお、被災され不便な生活を余儀なくされている方々に対しまして、一日も早くこれまでの日常を取り戻せることを心から願っております。

西東京市議会議員一同



お問い合わせ

議会だよりについて 傍聴等について

議会事務局庶務調査係 議会事務局議事係

042-460-9860 042-460-9861

市議会ホームページ

http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html
gikai@city.nishitokyo.lg.jp

